

台湾チク地域の生態系保全と地域経済開発に果たした国際 NGO-SAVE International-の役割

Roles of SAVE International Enabling Conservation and Local Economic Development in Chiku, Taiwan

時空間デザインプログラム

11_21740 藤原禎生 Tadao Fujiwara
指導教員 土肥真人 Advisor Masato Dohi

第1章 はじめに

1-1 背景と目的

Spoonbill Action Voluntary Echo International (以下 SAVE) は、1997年にカルフォルニア大学バークレー校 (以下 UCB) と台湾国立大学 (以下 NTU) の職員・学生によって結成され、絶滅危惧種であるクロツラヘラサギとその生息地である湿地を対象として保全・保護活動を行うボランティア団体である。アメリカを本拠地としており、NPO 法人 Earth Island Institute の1つのプロジェクトでもある。SAVE は台湾、韓国、中国、日本で活動しており、各地にメンバーが点在している (2014年現在、メンバー425名)。

本研究では、SAVE の活動背景、活動傾向、活動と SAVE が考える台湾で為しえた8つの成功要因の関係を明らかにし、福岡での活動と比較することで、湿地の保全において国際的な団体が果たす役割と福岡のクロツラヘラサギ保全に必要なことを考察することが目的である。

1-2 先行研究

SAVE の計画提案、台湾における草の根運動と環境保全に関する研究はあるが¹⁾、SAVE の活動について包括的に扱っているものは管見ではない。

1-3 本論文の方法

SAVE はの発行する機関誌 Spoonbills Speak を主たる資料とし、その他関連する計画図書、研究論文等も渉猟した。

第2章 反 Binnan 工業地帯計画運動と SAVE

本章では SAVE 結成のきっかけとなった反 Binnan 工業地帯運動の背景を明らかにする。

2-1 反 Binnan 工業地帯計画運動の背景【図1】

1950年代以降、台湾は開発独裁により民主主義が抑圧されるとともに、環境破壊が進んでいた。Binnan 工業地帯計画もこの開発独裁の産物であり、1986年の広域計画を基盤として1994年に台南県チク地域を計画対象地として発案された。計画発案と同時に開発を審査するプロセス (以下 EIA プロセス) が明記された環境アセスメント法 (EIA Act) が制定されたが、それは国際社会からの台湾の環境意識への批判をかわすための法律であり、実態は正確な情報をもとにした公正な

台湾での出来事	SAVE
1986 台湾、台南州Chikuを対象とした広域計画発案	
1994 Bin-nan工業地帯計画発案	
1997 →地域住民による計画への反対活動	SAVE結成 行政院の公聴会で109の署名を提出 代替案を発表
1998 Bin-nan計画EIAの決断の延期	政治家たちと面会し代替案 への助成について相談
1999 Bin-nan開発側による縮小プランを提示	
2000 EPAがBin-nan工業地帯のEIAを強制認定	台湾のラムサール条約会議参加を要請 Bin-nan再調査・台湾訪問 COP7に参加、展示を設置 "environmental black-paper"公表 国の行政機関による助成の決定し、 NTUを中心にエコツーリズム計画作成開始
行政院の懲戒令によるEIA認定の取り下げ Bin-nanのデベロッパーが交代	
2001 Su氏が台南県知事に当選・NSA計画の作成を発表	
2002 EIA審査再開・工業地帯計画の実質的中	
2003	SAVEとNTU・地域行政・地域団体・地域住民による エコツーリズム案の作成

図1 反 Binnan 工業地帯計画運動の背景

審査は行われず、閉鎖的・形式的にしか行われていなかったⁱⁱ⁾。クロツラヘラサギの飛来地は

【図2】の示すとおりであり、1992年に計画敷地内で2羽のクロツラヘラサギが撃ち殺されたことをきっかけに、チク地域における反 Binnan 工業地帯計画運動は地域の環境活動家とバードウォッチャーたちを中心に始まった。反 Binnan 工業地帯計画運動は同計画の発案と同時に本格化し、当時野党であった国民



図2 クロツラヘラサギの飛行経路

進歩党 (以下 DPP) の Su Huan-chi 氏、地域のバードウォッチャーや漁師が中心となり活動が拡大していった。SAVE は地域の環境活動家たちに最終段階にあった Binnan 工業地帯計画 EIA プロセスの完了とそれに伴う計画実行の阻止とその工業地帯開発に勝るエコツーリズム計画の作成に必要な専門知識を要求されたことをきっかけに 1997年に結成された。

第3章 SAVE の活動傾向

本章では、Spoonbills Speak【表1】から抽出した150件のSAVEの活動をSAVEの掲げる活動方針をもとに作成した7つの分類 (キャンペーン・調査/研究・政治的/国際的プレッシャー・代替案・ワークショップ・イベント・その他) により活動傾向を分析し、さらに文献により得られたSAVEの考える成功要因の傾向を分析する。

3-1 SAVE の活動の変遷

SAVE の活動分類ごとの変遷を表1 Spoonbills Speak 概要【図3】、SAVE の活動国の変遷を【図4】で表した。この結果を見ると、研究調査が圧倒的に多く、49あり、活動においてこれが主となっていることが分かる。

また、活動を5期に分けると、第I期では、台湾での活動が主となっており、キャンペーン・調査/研究・政治的/国際的の圧力といった活動が多く行われている。また、この時期において代替案の作成・発表もされている。第II期では、台湾での活動が減ると同時にアメリカでの活動が増えていっている。また、活動内容は調査/研究・政治的/国際的の圧力が主となっている以外に、イベントもこの時期において増えてきている。第III期では活動全体が減っていき、イベント代替案の作成が

主に行われている。第IV期では、アメリカを主に活動場所とし調査/研究・イベントが行われている。第V期では、韓国・日本・中国での活動が始まっており、活動内容としては調査/研究が主となっている。

Spoon bills Speak (SAVEの機関誌)

内容: SAVEの活動報告
/クロツラヘラサギの情報
発行期間: 1997年~現在 (26号)
総記事数: 171
抽出した活動数: 150
(内訳 国際: 18 日本: 8 中国: 4
韓国: 20 アメリカ: 48 台湾: 52)

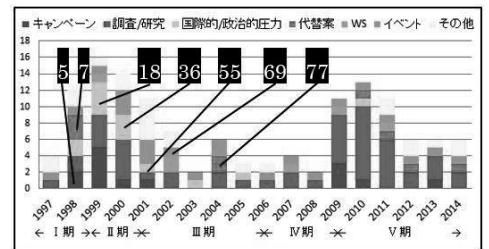


図3 SAVEの活動分類毎の変遷

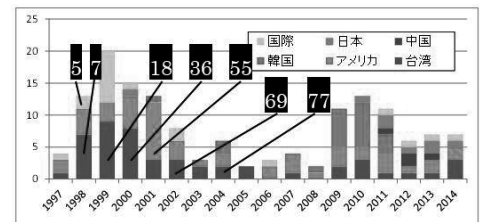


図4 SAVEの活動国毎の変遷

表2 台湾での活動内容とその分類

番号	実施年	活動場所	活動内容とその分類	連携対象		活動対象		
				民	外	行	民	外
5	1998	台湾	署名キャンペーン				●	●
7	1998	台湾	台湾の行政役員とチク地域の漁師に対し、研究と代替案を発表				●	●
18	1999	台湾	行政院にて公聴会を行い、台湾のラムサール条約参加、湿地に関する法令の制定を促した	●	●			●
35	2000	台湾	地域の住民・NGO・役人、国の役人と面会をし、EIAの正当性を検討	●	●			
36	2000	台湾	記者会見を行い、Environmental Black-paperを公表	●	●			
55	2001	アメリカ	アメリカの会社を対象にBinnan開発側企業の製品の不買キャンペーンを開始	●				●
69	2002	台湾	台南県知事Su氏がスポンサーしているエコツーリズムWSに参加し、プレゼン実施	●	●			
77	2004	台湾	広域NSA計画マスタープラン策定において助言を行う環境保護団体の補佐	●				

民…地域の民間組織 外…台湾国外の組織 行…地域の行政組織

3-2 SAVEの台湾での活動

Spoonbills Speak から抽出した活動の中で台湾での SAVE の活動において特に影響が大きかった活動を抽出し、それぞれの連携している対象、活動を行う対象を地域の民間組織・台湾国外の組織・地域の行政組織の3つで分類し、当てはまるものに印を付けたものが【表2】である。以下では、これを用いて SAVE の台湾での活動の変遷を追っていく。

SAVE は署名キャンペーンといった国際的環境団体への発信を行うことにより、5 Binnan 工業地帯計画に伴う環境破壊への国際社会の注目を集めた。同時に、地域の住民や行政機関に対し Binnan 工業地帯建設による環境的影響に関する研究やそれに代わる代替案を発表することにより、7 さまざまな主体を取り込んでいった。また、地域の環境団体と味方に付いた行政機関の役員とともに行政院で公聴会を行い、18 議員たちの環境に対する意識を変えていった。これにより Binnan 工業地帯計画 EIA プロセスに政治的・国際的・地域的圧力が加わっていき、本来 60~120 日間で行われる EIA プロセスは 1999 年末まで長引いた。しかし、1999 年 12 月、EIA プロセスを実行する国の行政機関である Environmental Protection Administration(以下 EPA)は Binnan 工業地帯計画を強制的に認定した。これを機に、翌 2000 年に SAVE は、地域の環境団体・漁師や、地域・国の行政機関と連携した Binnan 工業地帯計画 EIA の検証 35 や、地域の団体や議員とともに記者会見を開き、抗議文を公表すること 36 で、台湾中の注目を集めた。2001 年には SAVE の本拠地があるアメリカで、コンピューター会社を対象とした Binnan 工業地帯開発側の企業の商品の不買キャンペーン 55 を行うことで、国際社会からの圧力を強めた。これらの活動や、国際社会における環境意識の高まりにより、Binnan 工業地帯計画 EIA 認定は取り消された。2001 年の Su 氏の台南県知事当選により、NTU と地域住民・行政の協働によるエコツーリズム計画の作成が始まり、SAVE はエコツーリズム計画・National Scenic Area マスタープラン作成プロセスへの参加・助言をするといった伴奏者的なものになっていくとともに

表3 台湾での成功要因

成功要因	数
1 地域住民による警報の発信	0
2 地域的・国際的な動きかけ	20
3 多様な主体の連携による知恵の集結	32
4 地域の住民との協同	13
5 資源と機会の活用	4
6 工業開発に勝る計画の作成	11
7 公共の利益のための活動	32
8 継続的な活動の実施	0

数…成功要因に対応する台湾に関する活動数(複数可)

69 70、住民の環境保全と地域経済の発展による持続可能な

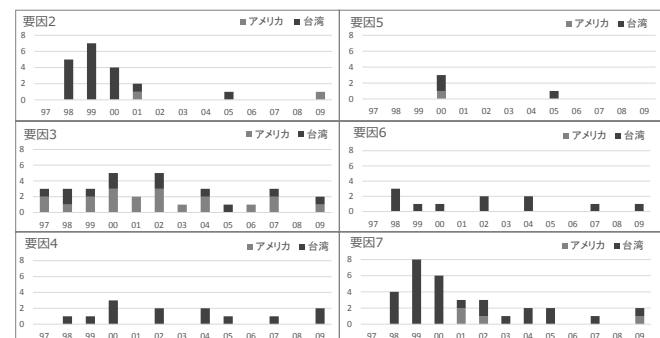


図5 台湾での成功要因の集計

都市開発に対する理解を深めていった。以降、開発計画に進展は見られず、2009 年に Taijiang 国立公園の設置決定により、Binnan 工業地帯計画は実質的に撤回に至った。

3-3 SAVEの考える成功要因

SAVE はこの間の活動にかかわってきたメンバーへの聞き取りから、デルファイ法を用いて 8 の成功要因を抽出して

いる【表3】ⁱⁱⁱ。Spoonbills Speak から抽出した SAVE の台湾に関する活動に該当する成功要因を 1 つまたは複数選び、年毎に成功要因の数を集計し、グラフにした【図5】。

全体で見ると、成功要因 3、7 が 1 番多く見られ、次に成功要因 3 があげられる。これより、SAVE が成功するために必要なことは国際的に、また地域で連携することである。また、時系列で見ると、成功要因 2 と 7 は初期に集中しており、成功要因 3 は常に一定の数存在している。成功要因 4 と 6 は時期によって差があるものの、長期的に見ると継続して存在している。成功要因 5 は 2000 年、2005 年に存在しており、それぞれ国家による NTU エコツーリズム計画への助成の決定、SNSA 計画の決定時を表している

第4章 SAVEの日本における活動

福岡アイランドシティ計画は 1989 年の博多港湾計画決定で決定した。博多湾内の潮流に大きな変化を与え、干潟の衰退をもたらす

表4 福岡での活動内容と成功要因の関係

実施年	活動場所	活動内容とその分類	成功要因						
			2	3	4	5	6	7	
2010	日本	福岡大学のシンポジウム			●				
2011	アメリカ	UOBによる博多湾の研究		●					
2011	日本	大宰府視察			●				
2011	日本	WS開催と代替案発表	●	●	●		●	●	
2012	日本	生息地改善案の作成	●				●	●	
2013	日本	山口市の公園への遠足			●			●	
2013	アメリカ	手紙キャンペーン	●					●	
2014	日本	SAVE日本支部発足		●					

代替案を提示する活動が始まった。SAVE の日本での活動は 2010 年から始まっており、福岡大学の研究室・福岡の環境活動家と連携することで進んできた。

SAVE の日本での活動を【表4】に示す。台湾の経験に照会すると、成功のきっかけとなる機会や未開発の資源には巡り合えておらず、また、地域住民による発信が弱く開発に打ち勝つには難しい状況となっている。課題としては、①かつらへがきの周知、②国際的、国内的なさらなるプレーヤーの獲得、③危機的状況の情報提供、④政治的圧力が挙げられる。

第5章 総合考察・結論

本研究により以下の3つが明らかになった

- 1) SAVE の活動は伴奏的であり、国際的・地域的な専門的な知識の結集により市民の自らの土地における権利取得と環境保全と地域経済の発展による持続的都市開発を可能にさせる。
- 2) 環境保全において地域の気づき・警報の発信は必要不可欠である。
- 3) 福岡アイランドシティ野鳥公園におけるクロツラヘラサギの保全活動においてまず日本国内での保全活動の拡大が必要である。

補注

i “Grassroots Practice of Environmental Planning: Enabling Community Actions Toward Local Environmental Sustainability in Taiwan” Jeffrey Hou
 ii “Environmental Movements in Democratizing in Taiwan (1980-2004): A Political Opportunity Structure Perspective” Ming-sho Ho
 iii “Why? A Dialogue to Unravel the Success of Coastal Planning Regarding a Near-extinct Bird in Taiwan” Randolph Hester